

序

法人化2年目を迎えた平成17年度は、研究面においてはセンター第2期中期計画に沿って順調に推移しましたが、運営面では次年度の概算要求、老朽化した施設・設備に係わるインフラ整備に多大の労力が費やされました。

年度当初に作成した教育計画、「センター施設を利用した陸域環境に関する教育を推進する」に関しては、学群生10名、大学院生14名が本センター施設を利用し、卒業論文10編、修士論文1編、博士論文2編が作成されました。研究テーマとして、土壌水の水素・酸素安定同位体比の形成プロセス、植生遷移に伴う水循環の変化、大気―植生間のエネルギー・物質輸送、水理条件の変化に伴う河床形状の変動など総計30テーマに上る陸域環境に関する多様な教育・研究が実施されました。

また、研究計画における「陸域環境に関わる国際プロジェクト研究の推進」については、昨年度に引き続き科学技術振興事業団戦略的創造推進事業プロジェクト(CREST)、文部科学省総合地球環境学研究所プロジェクト、地球環境研究総合推進費(GERF)による炭素収支研究プロジェクト、科学研究費成果公開促進費によるGAME―AANデータベースをそれぞれの関係機関と密接な連携をとりつつ推進しました。さらに、平成17年度概算要求事項特別教育研究経費(研究推進)の配分を受け、戦略的研究プロジェクト「地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に与える影響に関する研究」を推進し、本研究プロジェクトに関連した国際ワークショップをセンター主催で開催しました。この他、同位体トレーサーに関する国内ワークショップも開催しました。これらの国際・国内ワークショップの開催は、センターの教育・研究内容を国内外に広く伝える意味において、また関連する研究分野間の積

極的な交流を推進する上で効果的であるものと思われ、今後もセンター主催として継続的に開催する予定であります。

国際研究者の受入を図り、高度職業人を育成する観点から、北アフリカ研究センターの協力のもとにチュニジアからのJICA研修生の受入を行い、「水環境:水文地質コース」を開設して国際交流を通じた高度職業人の育成に努めました。

平成16年度からの法人化施行により、センターへの運営費交付金は毎年度確実に減額されています。旧水理実験センター発足当時の運営費に比較すると、平成17年度の交付金はその半額をすでに割り込んでいます。こうした状況から、自ずと外部資金の導入を図らなくてはならない状況となっており、そのために費やされるセンター教職員のエネルギーと時間は計り知れません。こうした中、本年度に申請した平成18年度概算要求によって予算の確保が図られ、これによってセンターの今後の運営計画にある程度のめどが立てられるようになったことは、本年度の大きな成果の一つであると思われます。

また、現在センターが抱えている大きな課題として、センターが所有する施設・設備等のインフラ整備があります。センター創設時より30年が経過し、研究・教育の基盤となる施設・設備の老朽化には著しいものがあります。折りしも、平成18年度の概算要求に際し、センターが保有する仮設水路実験棟と工作棟の建築強度が不足している事態が明らかとなり、安全性の面から使用禁止の措置を取らざるを得ない状況に追い込まれました。センター利用学生と教職員に対する危険性を回避し、安全性を確保する観点から、老朽化した施設・設備のインフラ整備は最優先に進めなくてはなりません。しかし、削減されつつあるセンター予算だけでは到底インフラ整備もままならな

い状況であります。センターの将来設計の中に、老朽化施設・設備のインフラ整備を計画的に組込み、マスタープランに沿って進めることはもちろんですが、同時に、大学執行部ならびに関係部局と連携を密にし、この危機管理を成し遂げたいと考えています。

人事面では、昨年度末の鷹巣明美事務職員の北アフリカ研究センターへの異動に伴い、金子孝子専門職員が4月1日付けで着任しました。また、同日付けで藪崎志穂研究機関研究員、6月1日付けで関口智寛講師、6月16日付けで吉村恵美子研究支援推進員、7月1日付けで八反地 剛準研究

員、12月1日付けで吉田瑞穂研究支援推進員がそれぞれ着任しました。目代邦康準研究員が6月30日付けで退職されました。

法人化の施行により、予算・人事の両面においてセンターを取り巻く状況には厳しいものがあります。関係各位におかれましては本センターの研究・教育活動をご理解いただき、より一層のご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成 18 年 3 月

陸域環境研究センター長
田 中 正